

介護老人福祉施設 なみき 利用料金表

別紙①

令和6年8月1日～
〔月額は30日で計算〕

居室区分:「ユニット型個室」

1.自己負担額（1割）

① 基本部分（介護度別単価）

要介護度	項目	基本 単位	第4段階		第3段階②		第3段階①		第2段階	
			月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
1	介護費用自己負担額	682	21,381	713	21,381	713	21,381	713	21,381	713
	食費	-	50,400	1,680	40,800	1,360	19,500	650	11,700	390
	居住費	-	66,000	2,200	41,100	1,370	41,100	1,370	26,400	880
	下記の② 共通加算部分									
	介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位数の140/1000		3,664	122	3,664	122	3,664	122	3,664	122
	自己負担額合計①+②		146,239	4,876	111,739	3,726	90,439	3,016	67,939	2,266

要介護度	項目	単位	月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
			2	2	2	2	2	2	2	2
2	介護費用自己負担額	753	23,607	787	23,607	787	23,607	787	23,607	787
	食費	-	50,400	1,680	40,800	1,360	19,500	650	11,700	390
	居住費	-	66,000	2,200	41,100	1,370	41,100	1,370	26,400	880
	下記の② 共通加算部分									
	介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位数の140/1000		3,976	133	3,976	133	3,976	133	3,976	133
	自己負担額合計①+②		148,777	4,960	114,277	3,811	92,977	3,100	70,477	2,350

要介護度	項目	単位	月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
			3	3	3	3	3	3	3	3
3	介護費用自己負担額	828	25,958	865	25,958	865	25,958	865	25,958	865
	食費	-	50,400	1,680	40,800	1,360	19,500	650	11,700	390
	居住費	-	66,000	2,200	41,100	1,370	41,100	1,370	26,400	880
	下記の② 共通加算部分									
	介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位数の140/1000		4,305	144	4,305	144	4,305	144	4,305	144
	自己負担額合計①+②		151,457	5,050	116,957	3,900	95,657	3,190	73,157	2,440

要介護度	項目	単位	月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
			4	4	4	4	4	4	4	4
4	介護費用自己負担額	901	28,247	942	28,247	942	28,247	942	28,247	942
	食費	-	50,400	1,680	40,800	1,360	19,500	650	11,700	390
	居住費	-	66,000	2,200	41,100	1,370	41,100	1,370	26,400	880
	下記の② 共通加算部分									
	介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位数の140/1000		4,625	154	4,625	154	4,625	154	4,625	154
	自己負担額合計①+②		154,066	5,137	119,566	3,987	98,266	3,277	75,766	2,527

要介護度	項目	単位	月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
			5	5	5	5	5	5	5	5
5	介護費用自己負担額	971	30,441	1,015	30,441	1,015	30,441	1,015	30,441	1,015
	食費	-	50,400	1,680	40,800	1,360	19,500	650	11,700	390
	居住費	-	66,000	2,200	41,100	1,370	41,100	1,370	26,400	880
	下記の② 共通加算部分									
	介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位数の140/1000		4,933	164	4,933	164	4,933	164	4,933	164
	自己負担額合計①+②		156,568	5,220	122,068	4,070	100,768	3,360	78,268	2,610

② 共通加算部分（共通単価）

日額加算	項目	単位	月額	日額	月額	日額	月額	日額	月額	日額
			2	2	2	2	2	2	2	2
日額加算	日常生活継続支援加算	46	1,443	49	1,443	49	1,443	49	1,443	49
	夜勤職員配置加算	46	1,443	49	1,443	49	1,443	49	1,443	49
	個別機能訓練加算(Ⅰ)	12	377	13	377	13	377	13	377	13
	看護体制加算(Ⅰ)	12	377	13	377	13	377	13	377	13
	看護体制加算(Ⅱ)	23	722	25	722	25	722	25	722	25
	栄養マネジメント強化加算	11	345	12	345	12	345	12	345	12
月額加算	個別機能訓練加算(Ⅱ)	20	21	-	21	-	21	-	21	-
	褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	13	14	-	14	-	14	-	14	-
	科学的介護推進体制加算Ⅱ	50	52	-	52	-	52	-	52	-
合計			4,794		4,794		4,794		4,794	

利用者負担段階については、本人の収入状況により市町村が発行する「介護保険負担限度額認定証」によって決められるものであり、施設が認定するものではありません。詳しくは担当者までご相談ください。

加算項目のご説明

なみき

加算項目	ご説明	負担単位
日常生活継続支援加算	要介護度の高い高齢者を中心とした生活重視型施設としての位置づけを踏まえ、介護が困難なものに対する質の高いケアを実施する観点から、認知症高齢者等が一定割合以上入所しており、入所者数に対し介護福祉士を一定割合以上配置している場合に加算されます。	46単位/日
夜勤職員配置加算	要介護度の高い高齢者を中心とした生活重視型施設としての位置づけを踏まえ、介護が困難なものに対する質の高いケアを実施する観点から、基準を上回る夜勤職員を配置している場合に加算されます。	46単位/日
個別機能訓練加算(Ⅰ)	機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合に算定します。	12単位/日
個別機能訓練加算(Ⅱ)	個別機能訓練加算(Ⅰ)の取り組みに加え、計画等の情報を厚生労働省に提出(LIFEの活用)し、フィードバックを受けて利用者の状態に応じた個別機能訓練計画の作成、計画に基づく個別機能訓練の実施、評価、評価結果を踏まえた計画の見直しや改善の一連のサイクルによりサービスの質の管理を行ったときに算定します。	20単位/月
看護体制加算Ⅰ	入所者の重度化等に伴う医療ニーズに対応する観点から常勤の看護師を1名以上配置している場合に加算されます。	12単位/日
看護体制加算Ⅱ	上記看護体制加算Ⅰの算定要件に加え、プラス1人以上看護職員を配置しており、かつ協力病院等との連携により、24時間の連絡体制を確保している場合に算定されます。	23単位/日
栄養マネジメント強化加算	施設に常勤栄養士を1人以上配置し、低栄養状態のリスクが高い入所者に対し、医師、管理栄養士、看護師等が共同して作成した、栄養ケア計画に従い、食事の観察を週3回以上行い、入所者ごとの栄養状態、嗜好等を踏まえた食事調整等を実施すること。また、入所者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の実施に当たって、当該情報その他継続的な栄養管理の情報を活用している時に算定します。	11単位/日
褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	褥瘡発生予防のための管理が必要な方に算定します。	3単位/月
褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)の結果、リスク有のご利用者で褥瘡がない場合に算定します。	13単位/月
口腔衛生管理加算(Ⅰ)	ご利用者に対して計画的な口腔ケアを行うことができるよう、歯科医師又は歯科衛生士が、介護職員に、口腔ケアに係る技術的助言及び指導等を行う場合に算定します。	90単位/月
科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	利用者様に提供するサービスの質を常に向上させていくために計画・実行・評価・改善のサイクルの取り組みを行う場合に算定されます。	50単位/月
介護職員等処遇改善加算Ⅰ	当事業所が次の要件をすべて満たしている場合に加算される。 ① キャリアパス要件 ② 月額賃金改善要件 ③ 職場環境等要件	所定単位の140/1000

【地域区分と介護報酬1単位あたりの単価】

地域区分-事業所所在地を勘案し設定されているもの。地域ごとに区分を設定し、1単位当たりの金額を定められたもの。

改定により5級地となり、1単位につき、1,045円となりました。

その他の介護報酬加算利用料金表

* 下記の加算は、発生時に加算されるものです。

加算項目	加算内容のご説明	1割負担額/日
療養食加算	医師の発行する食事箋に基づき、適切な栄養量及び糖尿病食等特別な内容を有する食事を提供した場合に算定します。 1日単位で評価を行っている現行の取扱いを改め、1日3食を限度とし、1食を1回として算定します。	6単位/回
外泊時加算	ご利用者が入院または居宅等へ外泊される場合は、1ヶ月に6日を限度として通常の利用料に代わり算定します。	246単位
初期加算	初めて入所した場合に30日以内の期間について算定します。また、30日を超える入院等の後に再び入所した場合も同様とします。	30単位
再入所時栄養連携加算	医療機関に入院し、経管栄養又は嚥下調整食の新規導入など、施設入所時とは大きく異なる栄養管理が必要となった場合について、介護保険施設の管理栄養士が当該医療機関の管理栄養士と連携して、再入所後の栄養管理に関する調整を行った場合に算定されます。	200単位/回
口腔衛生管理加算(Ⅱ)	加算(Ⅰ)の要件に加え、口腔衛生等の管理に係る計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生等の管理の実施に当たって、当該情報その他口腔衛生等の管理の情報を活用している場合に算定します。	110単位(月額)
経口移行加算	医師の指示に基づき、様々な職種の者が共同して、胃瘻(ろう)等の経管により食事を摂取している利用者ごとに経口移行計画を作成し、その計画に従い、栄養士が経口による食事の摂取を進める為の栄養管理を行った場合に、計画作成日から180日以内の期間に限り算定します。	28単位
経口維持加算Ⅰ	現在経口にて食事を摂取している方が、著しい摂食機能障害を有しており、レントゲン等の検査の結果誤嚥が認められることから、医師の指示のもと、継続して経口からの食事摂取を進める為の特別な管理が必要な方に算定します。	400単位
経口維持加算Ⅱ	現在経口にて食事を摂取している方が、水飲み検査等の結果誤嚥が認められる事から、医師の指示のもと、継続して経口からの食事摂取を進めるための特別な管理が必要な方に算定します。	100単位
看取り介護加算Ⅰ	医師が、回復の見込みが無いと判断した入所者について、本人及び家族と共に医師、職員等が共同で、その人らしさを尊重した看取り介護を行った場合に算定します。また、死亡日以前30日前からの算定に加え、それ以前の一定期間の対応についても新たに評価する区分を設けました。	72単位
看取り介護加算Ⅱ		144単位
看取り介護加算Ⅲ	I・・・死亡日45日前～31日前 II・・・死亡日以前4日～30日	680単位
看取り介護加算Ⅳ	III・・・死亡日の前日・前々日 IV・・・死亡日	1280単位
若年性認知症利用者受入れ加算	若年性認知症利用者をご利用された場合に算定されます。	120単位
認知症専門ケア加算Ⅰ	認知症ご利用者を、一定の経験を有し、国や自治体が発行又は指定する認知症ケアに関する専門研修を終了した者が介護サービスを提供した場合に算定します。	3単位
認知症専門ケア加算Ⅱ	上記Ⅰの加算条件に加え、専門課程研修を修了した者が一定以上配置されている場合	4単位

その他介護保険サービス外の利用実費負担

加算項目	加算内容のご説明	ご負担額
理美容サービス	理美容サービスをご希望された場合	実費相当額
貴重品管理サービス	金銭などの管理を施設に依頼された場合	1ヶ月 1,000円
レクレーション・行事参加実費	レクレーション・行事等に参加された場合(交通費含む) 外出行事等において職員が付き添った場合	実費相当額(食事以外に関する行事費の場合、付添い職員全額分の負担あり。)
複写物の交付	複写物や証明書類などが必要になった場合	1枚10円/白黒 証明1通1,650円(税込み)
特別な食事	通常の食事とは別に提供された場合	実費相当額
ご家族宿泊費	ご希望によるご家族のご宿泊の場合	1日 1,500円
電化製品持込費	居室内への電化製品持込の場合(電気シェーバー・ヘアドライヤー及びコンセントを使用しない機器には費用は発生しません。)	1種類につき 1日 30円
おやつ代	毎日15時に提供	実費相当額
とろみ剤	食事以外で使用する場合	個人購入

1. 介護サービス費の負担割合

介護サービスを利用する場合には、費用の一定割合を利用者の方にご負担いただくことが必要です。この利用者負担について、これまでは所得にかかわらず一律にサービス費の1割としていましたが、65歳以上の方(第1号被保険者)のうち、一定以上の所得がある方にはサービス費の2割または3割を負担いただくこととなります。この負担割合証を介護保険被保険者証と一緒に保管し、介護サービスを利用するときには、必ず2枚一緒に施設へ提出ください。

2. 高額介護サービス費の支給について

要介護等認定者の1ヶ月に支払った利用者負担額(介護費用の1割もしくは2割または3割負担相当分)が、一定の上限額を超えた場合は、高額介護サービス費として支給されます。なお、世帯に複数の利用者がある場合は、世帯のすべての利用者の月々の負担額を合算します。

■自己負担の上限額

利用者負担段階	所得要件	資産要件	負担の上限(月額)
第1段階	老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税、生活保護受給者等	預貯金等が1,000万円以下の方 (夫婦で2,000万円以下の方)	15,000円(個人)
第2段階	世帯全員が市民税非課税の方で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が年間80万円以下の方等	預貯金等が650万円以下の方 (夫婦で1,650万円以下の方)	15,000円(個人)※
第3段階①	世帯全員が市民税非課税の方で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方等	預貯金等が550万円以下の方 (夫婦で1,550万円以下の方)	24,600円(世帯)
第3段階②	世帯全員が市民税非課税の方で、合計所得金額と課税年金収入額の合計120万円を超えるの方等	預貯金等が550万円以下の方 (夫婦で1,500万円以下の方)	24,600円(世帯)
第4段階	本人が市民税非課税で世帯員に市民税課税者がいる方	年収約383万円以上、約770万円未満	44,400円(世帯)
	本人が市民税課税の方	年収約770万円以上、約1,160万円未満	93,000円(世帯)
	配偶者が市民税課税の方(世帯が分離している配偶者を含む)	年収約1,160万円以上	140,100円(世帯)

※「世帯」とは、住民基本台帳上の世帯員で、介護サービスを利用した方全員の負担の合計の上限額を指し、「個人」とは、介護サービスを利用したご本人の負担の上限額を指します。

※ 負担限度額の対象要件に当てはまっても、のいずれかに該当する場合は軽減の対象になりません。
 住民税非課税世帯でも世帯分離している配偶者が住民税課税の場合
 住民税非課税世帯(世帯分離している配偶者も非課税)でも預貯金などが単身1,000万円、夫婦2,000万円を超える場合

3. 施設入所による「居住費・食費」の負担限度額

介護老人福祉施設の入所や、ショートステイ(短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護)の利用時に所得の低い方の負担が重くならないよう「居住費」・「食費」に負担限度額を設定します。なお、負担限度額は所得状況等により設定された「利用者負担段階」によって異なります。また、軽減を受けるには申請が必要となりますので、草津市役所介護高齢課にてお手続きください。

区分	居住費	食費
第1段階	880円	300円
第2段階	880円	390円
第3段階①	1,370円	650円
第3段階②	1,370円	1,360円
第4段階	3,120円	1,680円

4. 高齢者夫婦世帯などの軽減

利用者負担第4段階の高齢夫婦世帯などで一方が入所し、一方が在宅で生活される配偶者の収入が一定額以下となる場合には、下記の全ての要件に該当する場合に、居住費(滞在費)・食費が引き下げられます。

- 1 市民税課税者がいる高齢夫婦等の世帯(単身者は含まない)
- 2 世帯員が、「ユニット型個室」「ユニット型準個室」「従来型個室」に入り、利用者負担段階第4段階の居住費・食費を負担している
- 3 世帯の年間収入から、施設の利用者負担(介護サービス費・食費・居住費)を差し引いた額が80万円以下
- 4 世帯の預貯金等の額が450万円以下
- 5 日常生活に供する資産以外に活用できる資産がない
- 6 介護保険料を滞納していない

介護老人福祉施設 なみき 利用料金表 (2・3割負担)

令和6年6月1日～
〔月額は30日で計算〕

居室区分:「ユニット型個室」

居室区分:「ユニット型個室」

1.自己負担額 (2割負担)

1.自己負担額 (3割負担)

① 基本部分 (介護度別単価)

① 基本部分 (介護度別単価)

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度1	項目	単位		
	介護費用自己負担額	1364	42,762	1,426
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		7,328	244
	自己負担額合計 ①+②		176,072	5,868

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度1	項目	単位		
	介護費用自己負担額	2046	64,143	2,139
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		10,992	366
	自己負担額合計 ①+②		205,906	6,859

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度2	項目	単位		
	介護費用自己負担額	1506	47,214	1,574
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		7,951	265
	自己負担額合計 ①+②		181,147	6,037

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度2	項目	単位		
	介護費用自己負担額	2259	70,820	2,361
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		11,927	398
	自己負担額合計 ①+②		213,518	7,113

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度3	項目	単位		
	介護費用自己負担額	1656	51,916	1,731
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		8,610	287
	自己負担額合計 ①+②		186,508	6,216

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度3	項目	単位		
	介護費用自己負担額	2484	77,874	2,596
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		12,914	430
	自己負担額合計 ①+②		221,559	7,380

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度4	項目	単位		
	介護費用自己負担額	1802	56,493	1,884
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		9,250	308
	自己負担額合計 ①+②		191,725	6,390

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度4	項目	単位		
	介護費用自己負担額	2703	84,740	2,825
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		13,875	463
	自己負担額合計 ①+②		229,386	7,642

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度5	項目	単位		
	介護費用自己負担額	1942	60,882	2,030
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		9,865	329
	自己負担額合計 ①+②		196,729	6,557

	要介護度別	基本	第4段階 市町村民税課税世帯	
			月額	日額
要介護度5	項目	単位		
	介護費用自己負担額	2913	91,323	3,045
	食費	-	50,400	1,680
	居住費	-	66,000	2,200
	下記の② 共通加算部分			
	介護職員等処遇改善加算(I) 所定単位数の140/1000		14,797	493
	自己負担額合計 ①+②		236,891	7,892

② 共通加算部分 (共通単価)

2割

3割

	項目	単価	2割	
			月額	日額
日額加算	日常生活継続支援加算	92	2,885	97
	夜勤職員配置加算	92	2,885	97
	個別機能訓練加算(I)	24	753	26
	看護体制加算(I)	24	753	26
	看護体制加算(II)	46	1,442	49
	栄養マネジメント強化加算	22	690	23
	科学的介護推進体制加算II	100	105	-
月額加算	個別機能訓練加算(II)	40	42	-
	褥瘡マネジメント加算(II)	26	27	-
	科学的介護推進体制加算II	100	105	-
	合計		9,581	

	項目	単価	3割	
			月額	日額
日額加算	日常生活継続支援加算	138	4,327	145
	夜勤職員配置加算	138	4,327	145
	個別機能訓練加算(I)	36	1,129	38
	看護体制加算(I)	36	1,129	38
	看護体制加算(II)	69	2,163	73
	栄養マネジメント強化加算	33	1,035	35
	科学的介護推進体制加算II	150	157	-
月額加算	個別機能訓練加算(II)	60	63	-
	褥瘡マネジメント加算(II)	39	41	-
	科学的介護推進体制加算II	150	157	-
	合計		14,370	

利用者負担割合については、本人の収入状況により市町村が発行する「介護保険負担割合証」によって決められるものであり、

施設が認定するものではありません。詳しくは担当者までご相談ください。